

策定協力

公益財団法人山梨県体育協会スポーツ振興委員会

役職名	氏名	所属団体等
委員長	田草川光男	学識経験者
副委員長	飯田 忠子	山梨県スポーツ推進委員協議会
”	岡部 和子	山梨県女子体育連盟
委員	奥山 実	山梨市体育協会
”	加賀美 猛	山梨県スポーツ健康課
”	小林 幸次	学識経験者
”	笹本 昇	中央市体育協会
”	里吉 孝夫	山梨県ソフトテニス連盟
”	鈴木 俊夫	富士河口湖町体育協会
”	鍋田 京一	南部町体育協会
”	畑 警吾	山梨県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
”	藤本 征男	昭和町体育協会
”	村松 久義	市川三郷町体育協会
”	山本 治	甲府市体育協会
”	若尾 重廣	山梨県スポーツ少年団

10年後の目標と5ヶ年の具体的な取り組みのまとめ

推進項目	施策項目		10年後の目標	5ヶ年の具体的な取り組み
子どものスポーツ機会の充実	スポーツ少年団の育成	スポーツ少年団組織の活性化	2014年の登録団員は10,233人加入率14.60%に減少しており、子どもの体力低下や生涯スポーツへの影響が懸念されるため、登録団員数1万人の維持を目指す。 幼児登録開始に備えた研修会を開催する。	理念と意義の浸透 指導者の養成と資質向上 幼児加入に向けての取り組み
		団員交流事業の促進	発育発達期にある団員には、特定の種目に偏らず、さまざまなスポーツを体験して運動感覚を養うことや、野外活動や文化活動等とおして創造性や協調性を育むことも重要である。 ・スポーツ少年大会は、現在の参加者100人を維持する。 ・スポーツ少年団フェスティバルは、1,000人の参加者をを目指す。 ・県外交流大会の選出方法を検討し、多くの団員に交流の機会が与えられるようにする。	県内交流事業（スポーツ少年大会・フェスティバル）の実施内容検討 県内交流事業（スポーツ少年大会・フェスティバル）の参加条件の再検討 県外交流事業（全国・関東スポーツ少年大会）の派遣条件の検討 県外交流事業（全国・関東競技別交流大会）の選出方法の検討
		市町村スポーツ少年団の組織強化	スポーツ少年団の活性化には、地域で活動しているスポーツ少年団をとりまとめる市町村スポーツ少年団の組織を強化する。	市町村スポーツ少年団の組織強化 研究会・連絡会の開催
		スポーツの巡回指導	子どもの体力低下を防ぐ取り組みとして、子どもたちが身体活動の持つ楽しさを体験し、限られた時間や場所でも、創意工夫して自発的に運動ができるような事業を行う。	スポーツキャラバン事業の実施 指導効果を検証するためのデータ収集・分析
	スポーツ大会の開催	山梨県体育祭り	1万人以上が参加する県内最大のスポーツイベントであったが、市町村合併などにより、現在では8,000人規模の大会に留まっているため、現開催競技種目への参加者拡大の工夫や、新種目の開催を検討し、1万人の大会を目指す。	参加者に適した柔軟なルール変更や参加条件の検討 参加者(チーム)枠の拡大 競技種目の拡大
		山梨県スポーツ・レクリエーション祭	生涯スポーツ推進のイベントとして、県民に親しまれているが、市町村合併や全国大会廃止により、6,000人以上であった参加者が、現在では4,000人台と減少しているため、参加者の工夫や新種目の導入を検討し、6,000人規模の大会にする。	参加者の工夫 新規種目の導入
山梨県一周駅伝競走大会		地元チームの威信と絆を一本のタスキにかけて、力走する初冬のビッグイベントであるので、継続して県民に親しまれる大会になるよう、関係団体との連携を図り大会の活性化を目指す。	関係団体との連携 安全性の検証 大会広報の検討	
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	参加機会の充実	スクールの開催	運動へのきっかけづくりやスポーツが生活の一部となるように各世代に応じたスポーツ教室や講習会を開催する。 ・ニーズに応じた教室の見直しと改善 ・世代を超えて楽しめる軽スポーツの普及	新たなスポーツ教室の提供 軽スポーツガイドブックの作成
		フェスティバルの開催	現在のイベントを継続実施するとともに、新たなイベントも検討し、延べ参加人数約5,000人を維持する。	参加人数の拡大 連携・協働の模索
		セミナーの開催	安全で効果的なスポーツ活動が行えるように、健康・体力づくりに関する医・科学の専門的知識の提供や実技講習会を継続的に開催する。	講習内容の検討
	地域スポーツの推進	運動・スポーツが生活に根付くきっかけづくりになるよう地域での運動指導を継続的に実施する。 高齢者が、健康で活力のある生活が送れるよう、高齢者向け体力測定と運動指導を行う。	高齢者向け体力測定システムの構築 体力測定データの活用	
	障がい者スポーツの推進	障害の有無にかかわらず、全ての人がスポーツを楽しめる環境を整える。	障がい者関係団体との連携の創出とイベントの検討	

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
内容の検討	→	予算化	活動展開	→
時期・内容の検討	予算化	実施	再検討	→
研修会の開催等	加入開始	課題抽出、検討	研修会の充実	→
スタッフ検討 他県の状況調査	内容検討 予算化	実施	→	→
条件の再検討	条件の決定	実施・検証	→	→
他県の状況調査	専門部会で検討	→	総会議決	実施
他県の状況調査	専門部会で検討 競技団体と調整	→	→	総会議決
調査	専門部会の検討	→	実施	→
時期・内容の検討	開催	再検討	→	→
実施希望調査 内容検討・研修	実施場所決定 予算化	事業開始	→	→
	収集項目検討	データ収集	→	効果検証 今後の方針決定
競技団体への調査	→	ルール・条件の検討	競技団体・市町村との調整	スポーツ振興委員会へ提案・予算化
市町村・競技団体への調査	→	得点方法の検討	競技団体・市町村との調整	スポーツ振興委員会へ提案・予算化
他県状況の調査	→	開催可能種目検討	競技団体・市町村との調整	スポーツ振興委員会へ提案・予算化
関係団体との調整と経費積算	→	予算化	実施	→
新規種目の調査	関係団体との調整と経費積算	→	予算化	→
役割分担の確認	→	→	→	→
安全性の確認と検証	→	→	→	→
大会広報手段の検討	→	→	→	→
ニーズ調査やアンケートによる見直しと改善	→	→	→	→
作成種目の検討・内容企画	→	原案作成・予算化	作成・関係機関へ配布	→
参加者アンケート等による見直しと改善	→	→	→	→
地域や大学等との連携の交渉	→	イベント開催計画・立案	予算検討・請求	イベント実施
ニーズ調査・対象決定・内容検討 ・実施後の検証	→	→	→	→
実施種目の検討 医・科学委員会で検討	システムの構築	実 施	→	→
	活用方法検討	医・科学委員会検討	データ集積	→
関係団体と調査・相談	他県の状況調査	イベントの検討	→	→

推進項目	施策項目		10年後の目標	5ヶ年の具体的な取り組み	
競技スポーツの 推進	競技力の向上	競技力向上対策 本部の運営	山梨県の競技力を向上するための基本目標や基本計画を策定し、国民体育大会で天皇杯900点、20位台の定着を目指す。	効果的サポートの検討と検証 合宿などへの訪問・激励 企業スポーツ連絡協議会との連携強化	
		一貫指導体制の 確立	ジュニア期における人材発掘・育成プログラムを定期的に見直し、長期的展望に立った競技力の向上と、アスリートから指導者へと続く継続的な育成システムを構築していく。	人材発掘・育成プログラムの見直し	
		競技団体等への 支援	競技におけるあらゆる専門知識や経験を持っている競技団体が、独自の強化を図ることができるように、さまざまな面で助成を行えるサポート体制を充実する。	競技団体ヒアリングの実施 助成内容の確認 指定チームの競技力調査と3年ごとの見直し 企業、大学、クラブチームとの連携 助成対象者や対象大会の確認	
		医・科学サポ ート	スポーツ医・科学における様々な専門知識や技術を習得している委員で構成された「スポーツ医・科学委員会」により、選手の競技力向上や健康管理へのバックアップ体制の充実する。また、医・科学的、トレーニング、栄養、心理などの多面的なサポートを実施する。	希望調査と対象競技団体の決定 サポート内容の整理 効果的なサポート体制の構築	
		国民体育大会の 開催	国民体育大会開 東ブロック大会	本県で開催される国民体育大会関東ブロック大会の成功のため、県との協議に基づく分担業務を遂行する。	分担業務の遂行と業務記録の作成
			国民体育大会冬 季大会	本県で開催される国民体育大会冬季大会の成功のため分担された業務を遂行する。	成功に向けての業務協力と業務記録の作成
	国民体育大会本 大会		国民体育大会の情報収集を行い、2巡目となる本県での国民体育大会開催の準備作業を行う。	開催に向けての情報収集と開催予定県の視察	



27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
他県の状況調査	→	効果的サポート方法の検討	検証と方法の再検討	→
継続実施	→	→	→	→
総会や理事会への参加 国体参加選手の紹介	→	→	→	→
現事業（3年目）	新事業実施（3年間）	→	→	新事業実施（3年間）
事業効果の検証と見直し・修正	→	事業効果の検証と見直し・修正	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
分担業務の遂行	関東ブロック大会開催	業務記録の作成	→	→
業務協力	→	冬季国体開催協力	業務記録の作成	→
情報収集 開催予定県視察	→	→	→	→



推進項目	施策項目		10年後の目標	5ヶ年の具体的な取り組み	
スポーツ環境の整備	人材の養成	子どものための人材養成	<p>スポーツ少年団の理念を踏まえ、団員の発育発達に見合ったプログラムを提供することを学んでいる有資格指導者は、現在、スポーツ少年団指導者の62.3%に留まっています。</p> <p>・スポーツ少年団の指導にあたる全ての指導者が有資格指導者となることを目標とする。</p> <p>・団員達の先頭に立ち、団員のまとめ役や指導者の補助的な存在となるリーダーを養成し、団活動の活性化と未来を担うスポーツ少年団指導者の育成に取り組む。</p>	スポーツ少年団認定員の資格保有率のアップ	
				スポーツ少年団認定育成員候補者の選定・推薦	
				ジュニア・リーダー養成講習会の開催	
				シニア・リーダースクールへの団員派遣	
	人材の養成	生涯スポーツのための人材養成	<p>選手に対して責任を持って適切なスポーツ指導を行える指導者、多様化しているスポーツのニーズに対して、適切に指導ができる指導者を養成する。</p> <p>また、指導者の知識、技能の向上のための研修会を開催する。</p>	各資格保有者への研修会開催	
				指導員養成講習会開催促進	
				体力テスト判定員養成講習会の開催（5年間隔）	
				スポーツリーダー養成講習会の開催	
	スポーツ拠点の充実	地域スポーツの充実	<p>スポーツ関係団体が一堂に会し、地域スポーツの現状把握や課題の解決の方法などを話し合い、お互いの立場や考え、スポーツ推進の方向性を共有することができるブロック会議を継続開催する。</p> <p>また、スポーツ推進委員協議会等の団体や企業、大学等と連携・協働した事業開催を目指す</p>	関係機関との連携・協働への意識共有	
				継続審議するための地域課題の設定	
				競技団体、企業、大学と連携した新規事業の検討・調査	
		スポーツ拠点の充実	総合型地域スポーツクラブの育成・推進	<p>総合型地域スポーツクラブの全市町村設置を目指す。</p> <p>クラブへの育成・支援が出来る体制づくりを行う</p>	市町村におけるクラブ設置率の向上
					クラブの自立支援
					総合型地域スポーツクラブの認知度の向上
スポーツ拠点の充実		管理施設の利用の充実	<p>たくさんの県民が訪れ、楽しめる公園づくりを目指す。</p> <p>競技選手等が、安心して利用できる施設の管理運営、体制づくりを行う。</p>	新規事業開催のための他県施設の状況調査と実施検討	
				プロスポーツ大会の誘致	
スポーツの啓発	スポーツ情報発信	<p>インターネットを活用し、管理施設の情報やスポーツ関連情報を継続発信する。</p> <p>身近で魅力あるホームページであり続けるために、ソーシャルメディアの活用等を検討する。</p>	救命救急研修の実施		
			ソーシャルメディア（SM）の導入・検討		
			指導者バンク登録者の拡大		
			情報ネットの活用拡大		
スポーツの啓発	各種表彰	<p>体育・スポーツに尽力された体育功労者を表彰、全国大会や世界大会に出場し優秀な成績を残した県内選手・指導者の表彰を継続実施する。</p>	広報誌の掲載内容、発刊時期、回数、部数等の検討		
			表彰対象者の拡大検討		

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
各単位団に認定員2名以上の配置	→	3部会で方策の検討	→	競技団体と調整
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
状況調査	情報提供 指導・開催要請	→	→	→
開催				予算化
新規開催	継続実施	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
他県などの連携・協働事例の調査	→	事業例の共有	→	連携・協働事業の検討
地域の現状・課題整理	→	→	継続審議する課題の設定	→
他県の事例調査	→	県内における連携の検討	→	→
市町村訪問の継続	→	→	→	→
支援（助成）策の検討	→	助成要項作成	実施	事業効果検証 今後の方針決定
広報方法の検討	→	→	実施	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
継続実施	→	→	→	→
SM導入の検討	活用方法の検討	→	→	→
指導者登録への呼びかけ	→	→	→	→
先進県の情報収集 活用状況調査	情報発信の内容、方法、発信先 の決定	→	→	事業効果検証
継続検討	→	→	→	→
関係団体での表彰状況調査	→	表彰規程等の見直し・検討	→	→

推進項目	施策項目		10年後の目標	5ヶ年の具体的な取り組み
国際交流の推進	スポーツ少年団のスポーツ交流	日独交流・日中交流	スポーツ交流をはじめ、セミナーや研修プログラム、ホームステイなどによる異文化の体験・交流ができる指導者や団員の派遣及び受入事業を継続実施する。	指導者及び団員の派遣
			この貴重な体験を、多くの団員や指導者に伝え、今後の活動や指導に活かしてもらえるような「発表の場」を設定する。	指導者及び団員の受入（隔年） 体験発表の機会の創設
	競技スポーツ交流	日中交流・日韓交流	競技レベルに応じた合同練習会や交流試合、講習会、スポーツ観戦などができる交流を継続実施する。	未実施競技団体への開催促進
国際交流の推進	東京オリンピック・パラリンピック		本県が事前合宿や練習会の会場となり、トップ選手のプレイを間近で見たり、直接ふれあうことができるよう、県や関係団体と連携する。	関係団体からの情報収集
				事前合宿等の誘致協力
				県内選手の強化策実施
				スポーツ意識向上事業の実施
スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上と補償制度の推進	スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上		スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上のため、アンチ・ドーピングの周知、ハラスメントの撲滅、フェアプレイの推進を継続的に行う。	アンチ・ドーピング講習会への全加盟競技団体の参加 ハラスメントの撲滅に向けての注意喚起 スポーツにおける暴力行為等相談窓口の設置 ガイドラインの策定と加盟団体への策定喚起 スポーツ仲裁自動応諾条項の採択 フェアプレイ宣言の推進と周知
	補償制度の推進		スポーツ選手や愛好者を守るため、スポーツ安全保険の加入促進やスポーツ傷害見舞金の周知を行う。 スポーツ団体のための主催者賠償責任保険へ継続加入する。	スポーツ安全保険の加入促進 スポーツ傷害見舞金制度の周知 実態調査と傷害見舞金給付基準の再検討 主催者賠償責任保険の継続加入と加盟団体への周知

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
継続実施	→	→	→	→
次回受入検討実施	依頼・準備	次回受入検討実施	依頼・準備	次回受入検討実施
発表方法の検討	→	実施	→	→
過去実施内容の調査	競技団体へ情報提供	→	→	→
関係団体からの情報収集	→	→	→	→
誘致協力	→	→	受入体制準備・協力	→
支援内容の検討・県内有望選手の選定・財源検討	県内有望選手への支援実施	→	→	→
		意識向上事業の検討	事業の実施・協力	→
重要性の周知・内容の再検討	→	→	→	→
注意喚起	→	→	→	→
設置規程の制定・周知	周知活動	→	→	→
ガイドライン策定	加盟団体へ策定喚起	→	→	→
仲裁条項の理事会採択				
キャンペーン周知と宣言推進	→	→	→	→
市町村及び加盟団体登録者への広報	→	→	→	→
制度の周知	→	→	→	→
実態調査・見直し案の検討	規程更新	新制度施行	→	→
保険継続加入加盟団体への周知	→	→	→	→